

建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話 (03) 3259-8711
FAX (03) 3259-8730
振替貯金口座00190-2-97953
©日刊建設通信新聞社 2010

コンサル総合評価

履行確実性評価を試行

技術提案 評価点 低入札者は減点

国土交通省は、建設コンサルタント業務など調査・設計分野における新しい品質確保対策として、総合評価方式で履行確実性を評価する方法を導入する。調査基準価格を下回った入札者は、履行確実性評価によって技術提案部分の評価点が減点される。「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」の意見と低価格入札の防止効果を踏まえ、価格と提案の配点が「1対2」以上になる建設コンサルタント業務などの総合評価方式で適用することにした。5月24日以降に入札手続きを始める業務から適用する。

国交省が通知

建設コンサルタント業務なヒアリングで審査する。調査実施方針と評価テーマで30点などの総合評価方式における新しい品質確保対策は、27日付は、ヒアリングのほかに追加で各地方整備局に通知した。資料提出を求める。

対象業務は、予定価格が1000万円を超える調査・設計業務の総合評価方式による入札で、予定価格以内の価格で応札した入札者全員に対して、技術提案の履行確実性を評価する。

履行確実性の評価はA-Eまでの5段階で、Aは「1・0」、Bは「0・75」、Cは「0・5」、Dは「0・25」、Eは「ゼロ」を技術提案部分の評価点に掛ける。例えば、

調査基準価格以上の入札者も履行確実性を審査するものの、技術提案の確実な履行確保が必ずしも十分にされない具体的な事情がない限り、評価をAとする。このため調査

基
本的に「1・0」を掛け、も

ともとの技術提案評価点のま
まの点数を獲得できる。履行
確実性審査のヒアリングも簡
易な手法となる見通し。

通知では、調査・設計業務
の成果が施工・維持管理に大
きな影響を与えることから、
できるだけ評価テーマを設定
して技術提案を求めるよう示
した。評価テーマを設定すれ
ば、価格と技術の評価割合が
「1対2」以上になる。

国土技術政策総合研究所の
シミュレーションでは、履行
確実性評価を技術提案評価点
に掛けた場合、価格と技術の
割合が「1対2」で調査基準
価格を下回った入札者が落札
する割合が極めて低く、「1対
3」の業務では減点率によら
ずすべてが落札できない結果
となった。このため、これまで
頻発していた調査・設計業務
での低価格入札に対し、強い
抑止力が働く可能性がある。

4/30

〒113-0033

東京都文京区本郷一丁目五番十七号
三洋ビル三階三〇号
建設コンサルタント協同組合